



## 2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社チェンジホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 3962 U R L <https://www.changeholdings.co.jp/>  
代表者 （役職名）代表取締役兼執行役員社長 （氏名）福留 大士  
問合せ先責任者 （役職名）取締役兼執行役員CFO （氏名）山田 裕 TEL 03-6435-7347  
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向けおよび個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	22,266	34.9	2,500	△34.4	2,744	△20.5	1,605	△28.4	1,561	△24.7	2,388	6.7
2025年3月期中間期	16,512	12.7	3,813	△11.9	3,453	△21.1	2,244	△24.9	2,076	△33.7	2,238	△25.1

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	22.45	22.44
2025年3月期中間期	29.42	29.14

- (注) 1. 2025年3月期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。  
2. 2026年3月期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### （2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2026年3月期中間期	120,651		50,588		42,068		34.9	
2025年3月期	104,861		49,611		41,191		39.3	

(注) 2026年3月期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 20.90	円 銭 20.90
2026年3月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 23.00	円 銭 23.00
2026年3月期（予想）					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	55,000	18.6	14,000	3.6	13,223	3.8	8,359	4.4	7,904	4.9
										113.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 5社 (社名) 株式会社グリヴィティ、サードリー株式会社、株式会社ジーグラビティ、PERF株式会社、

株式会社Onwords

除外 1社 (社名) 株式会社Orb

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	73,852,362株	2025年3月期	73,852,362株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	4,273,415株	2025年3月期	4,273,415株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	69,578,947株	2025年3月期中間期	70,567,388株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料4ページ目「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(適用される財務報告の枠組み) .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

2024年3月に行われたアイディルートコンサルティング株式会社との企業結合について前中間連結会計期間末において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定したため、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

2024年12月に行われた株式会社fundbookとの企業結合について前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

### (1) 当中間期の経営成績の概況

今後、我が国は2070年に国民の約2.4人に1人が65歳以上の高齢者となるという世界で類を見ない超高齢化社会になることが予測されております。人口は東京一極集中が続いている、地方自治体においては、厳しい財政状態・人口減少の課題に直面し、職員数が減少しているにもかかわらずその業務負担は増加傾向にあり、行政サービスを支えるべくデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」といいます。）による業務効率化が必要不可欠となっています。また、高市新政権が発足し、防衛やサイバーセキュリティ、食料安全保障など様々な分野に対するリスクや社会課題に戦略的に投資を行う「危機管理投資」や、地方の潜在力を引き出す「地域未来戦略」が掲げられるなど、新たな政策の方向性が示され、国内では次なる成長に向けた投資と取り組みが本格化しつつあります。

そのような環境の中、当社グループにおいては「Change People、Change Business、Change Japan」をミッションに掲げ、「生産性をCHANGEする」というビジョンのもと、「人×技術」で日本の生産性を飛躍的に向上させ、人口減少下の日本を持続可能な社会にするため、ビジネスモデル・業務プロセスのデジタル化及びデジタル人材の育成支援などの事業を展開し、創業以来、多くの顧客のデジタル化ニーズに対してソリューションを提供しております。

具体的な事業内容としては、デジタル人材の育成支援や業務プロセスの革新及びデジタル化、M&A仲介、そしてサイバーセキュリティ領域を担うNEW-ITトランスフォーメーション事業、ふるさと納税プラットフォーム及び自治体向けのデジタル化サービスによって地方創生の推進をミッションとするパブリテック事業の2つの事業を柱として推進・拡大しております。

当社は2025年5月15日に中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan (Phase3)」（2026年3月期-2028年3月期）を発表しました。地方創生を実現すべく、また、地方創生を担う会社として、多くのデジタル技術を活用し、自治体、地域金融機関、地域を代表する企業、メディア、大学・教育機関などの各プレーヤーの活性化と連携を推し進め、当社グループにしかできない地方創生の型を構築し、地方の様々な課題を解決することで一層の企業価値の向上に取り組んでまいります。また、更なるコーポレートガバナンスの強化を図るべく監査等委員会設置会社へ移行し、経営基盤の強化に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の経営成績は次のとおりです。

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、グループ内のシナジーを高めるべくグループ会社間での連携を深めるとともに、M&Aや資本業務提携を中心とした成長投資を継続しております。民間DX・M&A仲介領域においては、BPOビジネスはグループ連携を強化し、M&A仲介は大手金融機関とのアライアンスにより今後面向けた案件組成を強化しております。ロボティクス事業やビーコン事業は顧客獲得が進み堅調に推移しております。また、株式会社fundbookの連結子会社化等により、前年同期連結累計期間に対して売上収益が増加しております。サイバーセキュリティ領域においては、資本提携や業務提携を中心に営業チャネルやサービスラインを強化する取り組みが着実に進展しております。国内大手企業での相次ぐインシデント発生によりサイバーセキュリティに対する関心がより一層高まっており、その需要を取り込むべく事業推進を行っております。なお、前年同期連結累計期間においては、株式会社ディジタルグロースアカデミアの持分法適用会社化により、一過性の株式の再評価益1,569百万円を計上いたしました。

パブリテック事業につきましては、地方自治体のDXや地域の経済循環に向けた取り組みによる地方創生を推し進めております。地方創生領域においては、2025年10月からのふるさと納税のポイント廃止による影響で、寄付の駆け込み需要が発生し、ふるさと納税の寄付額は前年同期連結累計期間に対して大きく伸展いたしました。また、物流関連事業ではふるさと納税の寄付増加に伴い取引が増加し、「つなぐ給食」事業が好調に進んだほか、インバウンドでは株式会社Onwordsの連結子会社化、カーボンクレジットにおいても「J-クレジット」の創出支援事業において、東北地域の4県の森林組合と契約を締結するなど、事業が順調に進展しつつあります。公共DX領域においては、地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが引き続きユーザーからの高い評価を得て契約数が増加し、LoGoチャットの有償・無償を合わせた利用自治体数が1,500自治体を突破し、同じくLoGoフォームも800自治体を突破いたしました。また、新たな注力分野である官公庁向けのサービスでは、陸上自衛隊のDX支援を行うなど今後の拡大に向けた取り組みが広がりつつあります。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上収益は22,266百万円（対前年同期比34.9%増）、営業利益は2,500百万円（対前年同期比34.4%減）、税引前中間利益は2,744百万円（対前年同期比20.5%減）、親会社の所有者に帰属する中間利益は1,561百万円（対前年同期比24.8%減）となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

**(I) NEW-ITトランسفォーメーション事業**

NEW-ITトランسفォーメーション事業につきましては、グループ内でのシナジーを高めるべくグループ会社間での連携を深めるとともに、M&Aや資本業務提携を中心とした成長投資を継続しております。民間DX・M&A仲介領域においては、BPOビジネスはグループ連携を強化し、M&A仲介は大手金融機関とのアライアンスにより今後面向けた案件組成を強化しております。ロボティクス事業やビーコン事業は顧客獲得が進み堅調に推移しております。また、株式会社fundbookの連結子会社化等により、前年同期連結累計期間に対して売上収益が増加しております。サイバーセキュリティ領域においては、資本提携や業務提携を中心に営業チャネルやサービスラインを強化する取り組みが着実に進展しております。国内大手企業での相次ぐインシデント発生によりサイバーセキュリティに対する関心がより一層高まっており、その需要を取り込むべく事業推進を行っております。なお、前年同期連結累計期間においては、株式会社ディジタルグロースアカデミアの持分法適用会社化により、一過性の株式の再評価益1,569百万円を計上いたしました。

この結果、当中間連結会計期間におけるNEW-ITトランسفォーメーション事業の売上収益は11,891百万円（対前年同期比30.9%増）、セグメント利益は1,604百万円（対前年同期比49.5%減）となりました。

**(II) パブリテック事業**

パブリテック事業につきましては、地方自治体のDXや地域の経済循環に向けた取り組みによる地方創生を推し進めています。地方創生領域においては、2025年10月からのふるさと納税のポイント廃止による影響で、寄付の駆け込み需要が発生し、ふるさと納税の寄付額は前年同期連結累計期間に対して大きく伸展いたしました。また、物流関連事業ではふるさと納税の寄付増加に伴い取引が増加し、「つなぐ給食」事業が好調に進んだほか、インバウンドでは株式会社Onwordsの連結子会社化、カーボンクレジットにおいても「J-クレジット」の創出支援事業において、東北地域の4県の森林組合と契約を締結するなど、事業が順調に進展しつつあります。公共DX領域においては、地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが引き続きユーザーからの高い評価を得て契約数が増加し、LoGoチャットの有償・無償を合わせた利用自治体数が1,500自治体を突破し、同じくLoGoフォームも800自治体を突破いたしました。また、新たな注力分野である官公庁向けのサービスでは、陸上自衛隊のDX支援を行うなど今後の拡大に向けた取り組みが広がりつつあります。

この結果、当中間連結会計期間におけるパブリテック事業の売上収益は10,706百万円（対前年同期比38.8%増）、セグメント利益は3,796百万円（対前年同期比20.9%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は62,526百万円となり前連結会計年度末と比較して12,702百万円増加しました。これは主に、営業債権及びその他の債権が17,393百万円増加したことによるものです。また非流動資産は58,125百万円となり前連結会計年度末と比較して3,086百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の評価額の増加等によりその他の金融資産が2,682百万円増加したためです。

以上の結果、資産合計は120,651百万円となり前連結会計年度末と比較して15,789百万円増加しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は41,178百万円となり前連結会計年度末と比較して17,766百万円増加しました。これは主に、営業債務及びその他の債務が17,707百万円増加したことによるものです。また、非流動負債は28,883百万円となり前連結会計年度末と比較して2,954百万円減少しました。これは主に、社債及び借入金が2,482百万円減少したことによるものです。

以上の結果、負債合計は70,062百万円となり前連結会計年度末と比較して14,811百万円増加しました。

(資本)

当中間連結会計期間末における資本合計は50,588百万円となり前連結会計年度末と比較して978百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の評価額増加等によりその他の資本の構成要素が785百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,883百万円減少し、25,302百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末における営業活動による資金の増加は、1,607百万円（前年同期は429百万円の増加）となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務の増加額17,702百万円、営業債権及びその他の債権の増加額17,138百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末における投資活動による資金の減少は、2,058百万円（前年同期は482百万円の減少）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出990百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末における財務活動による資金の減少は、4,431百万円（前年同期は7,981百万円の減少）となりました。これは主に、社債及び長期借入金の返済による支出3,258百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年5月15日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

## 2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	30,185	25,302
営業債権及びその他の債権	17,760	35,154
棚卸資産	437	626
その他の金融資産	472	571
その他の流動資産	966	870
<b>流動資産合計</b>	<b>49,823</b>	<b>62,526</b>
<b>非流動資産</b>		
有形固定資産	1,152	1,154
使用権資産	1,647	1,395
のれん	28,307	29,293
無形資産	9,472	9,080
持分法で会計処理されている投資	4,926	4,940
その他の金融資産	7,460	10,142
繰延税金資産	1,987	2,055
その他の非流動資産	84	62
<b>非流動資産合計</b>	<b>55,038</b>	<b>58,125</b>
<b>資産合計</b>	<b>104,861</b>	<b>120,651</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務及びその他の債務	12,140	29,847
短期借入金	5,838	5,970
リース負債	882	812
その他の金融負債	282	319
未払法人所得税	2,028	1,628
引当金	-	83
その他の流動負債	2,239	2,516
<b>流動負債合計</b>	<b>23,411</b>	<b>41,178</b>
<b>非流動負債</b>		
社債及び借入金	26,883	24,401
リース負債	865	662
引当金	415	428
繰延税金負債	3,100	3,365
その他の非流動負債	574	25
<b>非流動負債合計</b>	<b>31,838</b>	<b>28,883</b>
<b>負債合計</b>	<b>55,250</b>	<b>70,062</b>
<b>資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>1,042</b>	<b>1,042</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>22,081</b>	<b>22,064</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>24,054</b>	<b>24,162</b>
<b>自己株式</b>	<b>△5,882</b>	<b>△5,882</b>
<b>その他の資本の構成要素</b>	<b>△104</b>	<b>681</b>
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>	<b>41,191</b>	<b>42,068</b>
<b>非支配持分</b>	<b>8,419</b>	<b>8,519</b>
<b>資本合計</b>	<b>49,611</b>	<b>50,588</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>104,861</b>	<b>120,651</b>

## (2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	16,512	22,266
売上原価	9,343	11,240
売上総利益	7,168	11,026
販売費及び一般管理費	5,058	8,653
子会社の支配喪失に伴う利益	1,569	-
その他の収益	111	139
その他の費用	20	25
持分法による投資利益	42	13
営業利益	3,813	2,500
金融収益	4	537
金融費用	363	292
税引前中間利益	3,453	2,744
法人所得税費用	1,208	1,139
中間利益	2,244	1,605
中間利益の帰属		
親会社の所有者	2,076	1,561
非支配持分	168	43
中間利益	2,244	1,605
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	29.42	22.45
希薄化後1株当たり中間利益(円)	29.14	22.44

## (要約中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	2,244	1,605
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△0	788
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△5	△4
税引後その他の包括利益	△5	783
中間包括利益	2,238	2,388
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,073	2,347
非支配持分	165	41
中間包括利益	2,238	2,388

## (3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2024年4月1日残高	1,006	22,048	17,937	△1,405	△106
中間利益			2,076		
その他の包括利益					△0
中間包括利益合計	-	-	2,076	-	△0
新株の発行	35	34			
配当金			△1,353		
自己株式の取得		△6			△4,476
子会社の支配喪失に伴う変動					
支配継続子会社に対する持分変動		0			
持分法適用会社に対する持分変動に伴う増減		0			0
連結子会社の株式報酬取引					
所有者との取引額合計	35	28	△1,353	△4,476	0
2024年9月30日残高	<u>1,042</u>	<u>22,077</u>	<u>18,660</u>	<u>△5,882</u>	<u>△106</u>

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	在外営業活動体の外貨換算差額	合計			
2024年4月1日残高	3	△102	39,483	10,439	49,923
中間利益		-	2,076	168	2,244
その他の包括利益	△3	△3	△3	△2	△5
中間包括利益合計	△3	△3	2,073	165	2,238
新株の発行		-	70		70
配当金		-	△1,353		△1,353
自己株式の取得		-	△4,482		△4,482
子会社の支配喪失に伴う変動		-	-	△2,398	△2,398
支配継続子会社に対する持分変動	0	0	0	△0	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う増減		0	0		0
連結子会社の株式報酬取引		-	-	9	9
所有者との取引額合計	0	0	△5,765	△2,389	△8,155
2024年9月30日残高	0	△105	35,791	8,215	44,006

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素
2025年4月1日残高	1,042	22,081	24,054	△5,882	△106
中間利益			1,561		
その他の包括利益					788
中間包括利益合計	-	-	1,561	-	788
配当金				△1,454	
支配継続子会社に対する持分変動			△16		
子会社の支配獲得に伴う変動					
連結子会社の株式報酬取引					
所有者との取引額合計	-	△16	△1,454	-	-
2025年9月30日残高	<u>1,042</u>	<u>22,064</u>	<u>24,162</u>	<u>△5,882</u>	<u>681</u>

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	在外営業活動 体の外貨換算 差額	合計			
2025年4月1日残高	2	△104	41,191	8,419	49,611
中間利益		-	1,561	43	1,605
その他の包括利益	△2	785	785	△2	783
中間包括利益合計	△2	785	2,347	41	2,388
配当金		-	△1,454		△1,454
支配継続子会社に対する持分変動	△0	△0	△16	8	△8
子会社の支配獲得に伴う変動		-		47	47
連結子会社の株式報酬取引		-		3	3
所有者との取引額合計	△0	△0	△1,470	59	△1,411
2025年9月30日残高	0	681	42,068	8,519	50,588

## (4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	3,453	2,744
減価償却費及び償却費	1,159	1,359
子会社の支配喪失に伴う利益	△1,569	-
持分法による投資損益（△は益）	△42	△13
金融収益及び金融費用	359	△244
棚卸資産の増減額（△は増加）	△11	△188
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	1,865	△17,138
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△106	17,702
その他	△1,883	△725
小計	3,224	3,495
利息及び配当金の受取額	4	34
利息の支払額	△97	△197
法人所得税の支払額	△2,702	△1,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	429	1,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△127	△119
無形資産の取得による支出	△425	△298
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△990
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	420	8
投資有価証券の取得による支出	△388	△651
その他	39	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△482	△2,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	40	817
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△1,871	△3,258
リース負債の返済による支出	△386	△533
新株の発行による収入	70	-
配当金の支払額	△1,350	△1,453
自己株式の取得による支出	△4,485	-
その他	2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,981	△4,431
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,034	△4,882
現金及び現金同等物の期首残高	38,403	30,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△0
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△4,068	-
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	△405	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,891	25,302

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

当社の要約中間連結財務諸表（要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所の中間財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。報告セグメントの決定にあたっては事業セグメントの集約を行っておりません。

当社グループでは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており「NEW-ITトランスフォーメーション事業」及び「パブリテック事業」の2つを報告セグメントとしています。

「NEW-ITトランスフォーメーション事業」は新しいテクノロジー及びデジタル人材育成を通して日本企業の業務オペレーションやビジネスモデルに変革をもたらし、生産性と付加価値向上させるソリューションの提供、インターネットセキュリティに係るサービス提供及びM&A仲介事業を行っております。「パブリテック事業」はふるさと納税のプラットフォームビジネス及び官公庁向けのソリューション等の提供を行っております。

## (2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結
	NEW-IT トランス フォーメー ション事業	パブリテック 事業	計		
売上収益					
外部収益	8,826	7,685	16,512	-	16,512
セグメント間収益	257	26	284	△284	-
合計	9,083	7,712	16,796	△284	16,512
セグメント利益(注) 2	3,176	3,139	6,316	△2,503	3,813
金融収益	-	-	-	-	4
金融費用	-	-	-	-	363
税引前中間利益	-	-	-	-	3,453

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,503百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,503百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結
	NEW-IT トランス フォーメー ション事業	パブリック 事業	計		
売上収益					
外部収益	11,590	10,637	22,227	39	22,266
セグメント間収益	301	69	370	△370	-
合計	11,891	10,706	22,598	△331	22,266
セグメント利益(注) 2	1,604	3,796	5,400	△2,899	2,500
金融収益	-	-	-	-	537
金融費用	-	-	-	-	292
税引前中間利益	-	-	-	-	2,744

- (注) 1. 外部収益の調整額は報告セグメントに帰属しない売上収益、セグメント利益の調整額は報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
2. セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。